

吉
岐
市

議会だより



平成29年1月26日発行

発行責任者：吉岐市議会議長

編集：議会広報特別委員会

【主な内容】

行政視察に行ってきました	2
11～12月会議で決めたこと	4
どえな予算のあと	5
委員会レポート	6
議案と審議結果一覧表	8
一般質問（8人が登壇）	10
お知らせ	14
市民の声	15
議会だよりクイズ	16

祝

吉岐市成人式々場

平成二十九年



行政視察に行ってきました!!

総務文教厚生常任委員会 (平成28年11月9日～11月11日)

中間市役所 (福岡県)

調査事項：債権の一元管理について

平成24年5月に策定した「中間市債権管理基本方針」で、徹底した徴収強化及び法律に基づく厳正な対処を債権管理の基本となる考え方を定めた。さらに、平成24年8月には「中間市債権管理委員会設置要綱」を制定のうえ、債権管理を総括する機関として平成26年4月1日「中間市債権管理委員会」を設置し、債権管理の強化に向けた全庁的な体制づくりを行っている。

【委員会の所見】

債権管理の適正化がいかに重要であるかを改めて認識させられた。壱岐市においても、市の債権の管理及び整理、回収に関する事務処理について、全庁一体となった取り組みが必要である。徴収も重要な業務であるが、その前に、債権保有部署において、全ての債権を洗い出して、色分けする業務が急がれる。

大野城市南地区コミュニティ運営委員会 (福岡県)

調査事項：高齢者移動支援事業 (ふれあい号) について

平成21年4月から高齢者移動支援車両「ふれあい号」

が運行され、運行管理は「NPO法人協働のまち大野城南コミ」と南地区コミュニティ運営委員会が協働で行っている。運行ルートは、買物のため商業施設を巡るコースと病院のため医療施設を巡るコースの2コースで、高齢者の生活実態に即した運行が実現している。利用対象者は、南地区在住で65歳以上の方、身体に障害のある方と妊婦で利用料金は無料である。運営スタッフ (運転手兼介助者) は、有償ボランティアであり、1コースあたり1,000円の謝金を払っている。

【委員会の所見】

まちづくり事業の推進が、コミュニティ運営委員会【自助】、NPO法人【共助】、地域行政センター【公助】のパートナーシップの下でなされており、市民と市の連携・協働による新しいコミュニティ組織が構築されているのが最大の特色であり斬新な取り組みである。壱岐市においても、独自のコミュニティを育成していくことが行政の役割だと思われる。大野城市の取り組みが壱岐市にそのまま取り入れられるものではないが、壱岐市のまちづくりにおいても、行政側が仕掛けてコミュニティを醸成させていくことが課題だと思われる。

産業建設常任委員会 (平成28年11月9日～11月11日)

霧島木質発電株式会社 (鹿児島県)

調査事項：木質バイオマスエネルギー発電事業について

【委員会所見】

豊富な森林資源に恵まれた鹿児島県霧島市は、先端技術産業のみならず木材産業も地域の主要な産業となっている。林業の生産活動において発生する林地残材や未利用間伐材、製材過程で発生する木くずをバイオマスエネルギーとして利用することにより、低コスト再造林、新たな地域資源の活用が図られ、地域材の安定供給、持続的な林業経営の確立を目指すため、森林資源を活用したバイオマス発電施設の整備を図っている。

今回、木質を原料としたバイオマスエネルギー発電事業について初めて視察を行ったが、霧島木質発電株式会社が掲げる「日本の森林を美しく」をスローガンとした取り組みと徹底したコスト削減が印象的であった。

まず、地域林業者との連携として根曲がり材や間伐材、林地残材といった山林未利用材は、これまでその多くが山林に残置されてきたが、この山林未利用材は霧島市地域を中心とした林業者と共に収集し、長期かつ継続的に行い、森林の持続的な再生の仕組みづくりを目指しており、林地残材が価値を持つことで、健全な林業経営にも寄与できると共に、森林の保全、育成に貢献している。

燃料となる木質の調達については、チップ化された燃料を購入するのではなく、原木で購入し自社でチップを生成することでコストを抑えていた。また、チップ破砕機を使い均一できめの細かいチップを生成することで、ボイラ内温度を一定に保つことができ、更には燃焼効率を上げることができるので結果的にコスト削減に繋がっている。加えて、発電するだけでなく「森林の再生」についても、「カーボンニュートラル」の理念が活きており、地球温暖化の原因と言われる二酸化炭素を発生させないための計画的な造林 (植林) を行うことで、森林の保全や育成にも取り組んでいる。また、バイオマスエネルギー供給施設や関連施設の管理運営など、新しい産業と新しい雇用が発生し、地域社会の活性化に貢献している。

まさに霧島市にとっては良いことづくめであるが、本市が同様の事業として取り組もうとした場合、まず雑草木を

原料とした発電が可能か。また、発電出力規模は小さくても可能か。と質問したところ、原料に関しても、出力に関しても問題ないとの見解であった。市として、何を原料にどういった方式の発電をし、どのぐらいの発電量を求めているかが重要であり、小規模で稼働している発電所も存在するので、まずはコンサルタント会社へ相談することがよいと提案された。

再生可能エネルギーを活用した発電事業は、調査のとおり環境への影響も少なく雇用の創出など地域活性化にも繋がることから、今後取り組むべき事業と捉えているが原料の安定的供給や発電量など慎重に検討するべき課題もあるので、委員会においても引き続き研究を続けていく。

JA鹿児島きもつき/きもつき大地ファーム(株)

TMRセンター (鹿児島県)

調査事項：肉用牛繁殖経営の基盤維持の取り組みについて

【委員会所見】

きもつき大地ファーム(株)鹿屋農場の畜舎を視察したが、整理整頓された清潔感のある畜舎にいる繁殖雌牛もよく人に慣れており、飼養環境の良さを伺うことができた。増し飼いの個体番号や給餌量をホワイトボードに書くなど、職員による飼育管理も行き届いている印象を受けた。

また、「牛歩システム」及び「モバイル牛温計」などを活用することで、お産による事故率の低下、繁殖成績の向上、お産監視方法の省力化による職員の体力的、精神的軽減を図るなどICT化にも積極的である。

肉用牛繁殖経営の基盤維持を図るため、JA出資法人が繁殖経営を行い、県経済連が市場出荷までの育成を担う体制を



整備している。

併せて、JA出資法人等に供給する飼料確保のため、JAが粗飼料生産を行う農業経営体を組織化し、さらにTMRセンターを設立することで1,000頭規模の繁殖経営の分業体制が構築されている。

これらの取り組みを可能にした要因としては、JAだけでは投資規模が大きく立ち上げ困難な畜産経営に関して、国等による補助事業を活用しつつ、県経済連主導でJAとの連携モデルを確立したことが挙げられる。

これらの取り組みは、肉用牛繁殖の生産基盤の維持に一定の効果を上げているが、これから高齢農家の離農等により生産基盤が弱体化することを依然懸念されている。

また、本市においても言えることであるが、多くを占める小規模繁殖農家の経営発展支援が急務であり、飼養技術及び経営管理等を一般農家へも波及させていくことが今後の課題と捉える。

沓岐の情勢についても繁殖農家が減少傾向であり、「繁殖雌牛7,000頭」への早期回復には未だ到達できていないため、抜本的かつ具体的な事業について国、県、市をあげて取り組む必要があると考える。

今後も、黒毛和牛の産地として行政が果たす役割に注視しながら、委員会としても政策提案できるよう所管事務調査を続けていく。

議会運営委員会 (平成28年11月16日～11月18日)

古賀市議会 (福岡県)

調査事項：議会改革の取り組みについて・議会報告会について

2015年3月、古賀市議会災害対応要綱、災害時行動マニュアルを策定。議会事務局は、議会の災害対策会議の事務に従事するようになり、局長は災害対策本部に参加して情報を伝えるよう任務分担を確立した。現在、災害発生時の議会としての業務継続計画 (BCP) の策定に向けて検討中である。

【委員会の所見】

議会改革では、議長を中心に全議員が一丸となり、会派を超えての取り組みが行われていた。議会報告会は、議会報告会幹事会により、開催時期、回数、会場の決定が行われており、パワーポイントにより分かりやすく説明が行われている。昨年からは、カフェ方式により行うなど色々な工夫がなされていた。

沓岐市においても、古賀市をはじめ先進的な取り組みを参考とし、議会基本条例の見直し等を含め、市民に開かれ、信頼され、存在感のある議会を築くことが大切であると感じた。

大阪市会 (大阪府)

調査事項

1. 住吉区の「面談強要行為等差止等請求事件」の訴訟に至るまでの経過について
2. 不当要求行為や悪質なクレームに対するマニュアルについて
3. 過去の不当要求行為や悪質なクレームの事例について

【委員会の所見】

本市においても、執行部側、議会に対して回数の把握はできていないが、情報公開請求等が行われているようである。市民の情報公開請求の権利はあるものの、業務に著しい支障が出るような請求等 (乱用との線引きが難しい) については対処しなければならないと考える。

また、住民の行政ニーズも多様化し、個人の主観的な考えに基づく主義主張も増える中、職員に対する公務執行妨害行為や議会、議員に対する不当な要求行為も頻度を増している。市長以下行政職には、市の顧問弁護士による擁護保護制度が確立されているが、議会、議員の公務に起因する訴訟事案が発生した場合の対応が必要不可欠であり、議会の権能強化と議員の発言の自由を確保する上からも、その対応を急がれたい。

広報特別委員会 (平成28年10月24日～10月26日)

相模原市議会 (神奈川県)

調査事項：議会だよりの編集と広報広聴の取り組みについて

ホームページについては、平成24年11月「議会改革等に関する検討会」からホームページの充実について報告があり、議会運営委員会です承され、平成26年1月、リニューアルし、市のホームページから独立した管理運営を行っている。その他にもフェイスブックページの開設や小中学生向けの「市議会のしおり」の発行、大学との連携により市議会を紹介する漫画やポスターを作成し、親しみを持って楽しみながら理解してもらう取り組みを展開している。

【委員会の所見】

相模原市のホームページから市議会単独のホームページを作成され、フェイスブックとホームページでの広報を積極的に行われており、今後はキッズ (子ども向け) やスマートフォン向けのページを検討されている等、沓岐市議会広報の今後の取り組みに大変参考になった。地元大学生による「市議会紹介漫画」は、若い世代に市議会が身近に感じられる点で沓岐市議会でも導入について検討してみたい。

あきる野市議会 (東京都)

調査事項：あきる野議会だよりのリニューアルについて

平成23年、議会報編集特別委員会の了承を得て結成された「調査研究グループ (超党派議員3名・職員1名)」において、表紙の写真を工夫し、タイトルも「議会だよりの

ではなく「ギカイの時間」と文字の視覚効果で現代的で軽い印象のカタカナを用い、「導線」「ホワイトスペース」「統一感」の3つのポイントで検討された。最も読んでほしい議案審議と一般質問の記事は、行政用語をわかりやすい言葉に置き換え、写真のサイズの統一や導線を考えた掲載の仕方に変更した。紙面の工夫だけでなく、年間を通してゆるやかに作業ができる体制もつくられていた。

【委員会の所見】

議会広報誌をリニューアルされるにあたりコンセプトをしっかりと考えられていた。あらゆる世代に「あなたに読んでほしい」と訴えられ、様々な角度から議会に関心を持ってもらう取り組みが参考になった。沓岐市議会広報においても、今後は斬新な広報誌作成に取り組むことも必要かもしれない。



11~12月会議で決めたこと



◆ 沓崎市職員の再任用に関する条例の制定

地方公務員法及び地方公務員法等の一部を改正する法律の規定に基づき、職員の再任用に関する必要事項を定めた。

◆ 沓州市長、副市長及び教育長の給与に関する条例及び沓崎市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

国家公務員の特別職等の給与に関する取扱いの状況等を踏まえ、市長、副市長、教育長及び議会議員の期末手当の支給率を改正した。

◆ 沓崎市嘱託職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正

嘱託職員の任用及び人事管理の適正な運営を図るため、嘱託職員の給与等を改正した。

◎ 平成28年度補正予算

一般会計の11月～12月補正額計	942,992千円
特別会計の11月～12月補正額計	45,430千円
一般会計＋特別会計補正後の予算総額	35,816,741千円

○ 平成28年度各会計予算一覧

(単位：千円)

会計名	現計予算額	11月補正額	12月補正額	補正後予算額合計
一般会計	23,802,761	100,514	842,478	24,745,753
特別会計	国民健康保険	5,555,484		5,578,361
	後期高齢者医療	305,576		305,576
	介護保険	3,406,460		3,410,752
	簡易水道	1,055,203		1,069,506
	下水道	432,787		435,979
	三島航路	128,626		129,392
	農業機械銀行	141,422		141,422
	合計	11,025,558		45,430
一般会計・特別会計の合計	34,828,319	100,514	887,908	35,816,741

○ 平成28年度企業会計予算一覧

(単位：千円)

会計名	内 訳	現計予算額	11月補正額	12月補正額	補正後予算額合計
水道事業	収益的収入	179,206			179,206
	収益的支出	164,473			164,473
	資本的収入	2,858			2,858
	資本的支出	29,487			29,487

どえな予算のあとと？



●教育交流情報発信事業 8,640千円 (うち国費4,320千円 地方債3,800千円)

吉岐高等学校の離島留学制度について、県内外からの留学生募集のための広報活動の一環として、「東アジア歴史・中国語コース」の離島留学生学校案内用映像を制作し、福岡県・佐賀県及び周辺地域等でテレビ放映する。

●地域商社設立準備事業 1,000千円

しもの豊かな農水産物等の地域資源をブランド化し、生産・加工から販売までを総合的に支援し、地域外に販売する「地域商社」を設立するための準備調査事業を実施する。

補正前の額23,792千円+補正額1,000千円=補正後24,792千円

●干害応急対策事業補助金 3,962千円 (うち県費2,992千円)

夏の異常な干天による営農被害に対する干害対策工事への助成。

●対象となる工事：井戸・ボーリングの掘削、揚水機場、揚水ポンプの設置等

●補助率：通常工程 (県1/3、市1/10) 揚水ポンプ (県1/5、市1/10)

●商工業支援事業 3,120千円

人口減少抑制対策として地域での雇用創出を図るため、新しい産業の創出を促進するとともに、地元の頑張る中小企業を支援する新たな産業支援施策として、起業を志す人や経営上の課題を抱える中小企業のあらゆる問題の解決と、売り上げアップに向けたビジネスの挑戦を応援する「吉岐市産業支援センター」を創設するための準備費用。

●本町バス停待合所改築補助金 833千円

本町バス停待合所を旧吉岐名産店跡へ移転し、商店街の活性化を図る。

●原子力災害対策施設整備事業 751,000千円(うち県費701,000千円 地方債47,500千円)

原島地区・長島地区の旧分校校舎を解体し、放射性物質または放射線の異常な放出から一時的に退避する屋内待避施設を新たに建設する。

●原島地区避難施設 (鉄筋コンクリート造2階建400㎡)

●長島地区避難施設 (鉄筋コンクリート造2階建460㎡)

副議長の選出

11月2日、副議長選挙が行われ、議長の指名推選により、今西菊乃議員が副議長に当選した。

総務文教厚生常任委員会副委員長の交代

総務文教厚生常任委員会の副委員長については、今西菊乃副議長が兼任していたが、12月13日に開催された同委員会において、土谷勇二議員と交代した。



今西菊乃 新副議長

『深見義輝副議長、安らかに。』

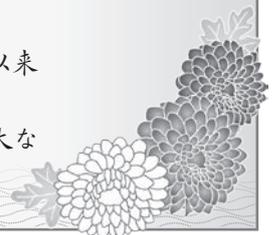


— 故・深見義輝氏 (享年57歳) —

深見義輝副議長が平成28年10月21日に急逝されました。

同議員は、平成15年10月、芦辺町議会議員に初当選され、以来13年間、町政並びに市政発展にご尽力されました。

突然の別れにまだまだ悲しみが絶えませんが、議員のお人柄と多大なるご功績を偲び、心からご冥福をお祈り申し上げます。



委員会レポート



■ 予算特別委員会

12月会議において、本委員会に付託された議案第86号平成28年度吉崎市一般会計補正予算（第6号）について審査し、総額8億4,248万円の追加予算を原案のとおり可決した。

■ 総務文教厚生常任委員会

12月会議において、本委員会に付託された議案13件は、すべて原案可決とした。請願第2号吉崎市立芦辺中学校校舎新築工事の早期着工に関する請願については、産業建設常任委員会との連合審査を申し入れ、継続審査とした。

【委員会意見】

再任用制度については、前回、新規採用者が少なく将来的に行政業務に支障を来すおそれもあることと、嘱託職員等との格差是正も懸念されることから否決された。その後、国・県及び労働局からの再任用制度の導入指導も強まったことで、条例の未整備自治体が1,721自治体中14自治体となった。

また、新規採用の採用枠に関しても支障を来すおそれもないことから可決とした。

職員及び市長等の給与改定に関しては、人事院勧告を尊重して対応すべきである。



■ 産業建設常任委員会

12月会議において、当委員会に付託された公の施設の指定管理者の指定5議案、補正予算等8議案を審査し全議案を可決した。なお、継続審査となっていた要望第3号地球温暖化防止対策のために四庁舎の屋上に太陽光発電設置についての要望については不採択とした。

【委員会意見】

地球温暖化対策の必要性は委員会としても充分理解するが、現在、市が進める「庁舎耐

震改修基本計画」に基づく耐震改修等工事に及ぼす影響や各庁舎電気使用料に対する太陽光発電設備に係る費用対効果などを考慮すると、現況の庁舎屋上へ設置することは極めて厳しいと判断したため不採択とする。

なお、地球温暖化対策は吉崎市において重要な事項で、委員会としても地球温暖化への緩和対策を含め、多面的に調査・研究をしながら理事者側へ政策提案する。

ICT推進特別委員会

ICT導入に関する調査結果の報告

本委員会の前身である議員有志で構成された「ICT導入検討委員会」において、ICT導入の必要性について調査・研究を重ね、導入効果や利点も多く、議会運営及び審議の効率化に繋がるため、早急にタブレット端末を導入し、執行部と一体的に運用するべきとの検証結果を議会運営委員会に対して報告を行った。その結果を受けて、議会として平成27年6月会議において議員発議により、「ICT導入に関する調査」を目的とした本特別委員会が設置された。まず初めに委員会の目標として、平成28年6月会議までに議会に係わる議案書等、行政文書の「90%以上のペーパーレス化」の実現を掲げ、その後、業者主催のセミナーや説明会への参加、先進地である福岡県嘉麻市議会を視察し、タブレット端末及び通信キャリア、文書共有システムの選定、運用規定の策定やWi-Fi環境整備、導入による費用対効果などを検討し、平成27年11月に文書共有システム及びタブレット端末42台を導入する



ことができた。

導入後の12月会議より、本会議及び委員会においてタブレット端末を議案審議に利用してきたが、これまで順調に推移してきており、今後はコスト削減や行政事務の効率化、議案審議の活性化など更に期待できるものと考えられる。ICTの議会導入も、全国で12例目（九州で2例目、長崎県内及び離島地域で初めて）と比較的早い段階であり、ICT推進の先進自治体議会との評価をいただき、議会向けセミナーのゲスト講演として事例発表もさせていただいた結果、行政視察の受入れや各自治体からの問い合わせや相談なども含め、市議会として一定の成果を出しているところである。

また、今年発生した熊本地震及び鳥取県中部地震など未曾有の災害時には、安否確認を始め写真や動画を活用した被災状況の報告、ニュースなど報道関係の確認など情報共有のスピード化が図られる回線付きタブレット端末は、特に有効活用できるものと考えられる。更に、これからは福祉・教育関係など新しい分野へもICTを活用した事業の推進を積極的に行うことも、今後の課題と捉えている。

最後になるが、行政事務の大幅な改善及び効率化も今以上に期待できることから、タブレット端末をはじめICTの積極的な利活用に取り組み、市議会・行政が一体となり他自治体から注目される「ICT推進の島・壱岐」を全国に発信し、更なる本市振興発展に努めていただきますようよろしくお願いいたします。

国境離島活性化推進特別委員会

11月28日、国境離島新法に関する特別委員会が開催され、本市の要望事項にかかる進捗状況など担当部課より説明を受け、引き続き国境離島の活性化に関する調査を継続することを確認した。進捗状況は次のとおり。

平成28年4月20日に「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社

会の維持に関する特別措置法」（いわゆる国境離島新法）が成立し、平成29年4月1日施行となる。今年度は予算確保のための活動がなされており、10月24日～25日にかけて内閣官房総合海洋政策本部事務局による現地調査が行われ民間会議等6部門においての意見交換・ヒアリングが行われた。12月22日には特定有人国境離島関係予算が閣議決定された。

議案と審議結果一覧表 (11月～12月会議)

開催月	議案番号	議 案 件 名	付託委員会	本会議採決結果	
11月	議案第69号	平成28年度沓崎市一般会計補正予算(第5号)	省略	11/2	可決
		副議長の選挙	—	11/2	議長の指名推選
12月	議案第70号	長崎県市町村総合事務組合規約の変更について	総務文教厚生	12/16	可決
	議案第71号	沓崎市職員の再任用に関する条例の制定について	総務文教厚生	12/16	可決
	議案第72号	沓崎市長、副市長及び教育長の給与に関する条例及び沓崎市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	総務文教厚生	12/16	可決
	議案第73号	沓崎市職員の給与に関する条例及び沓崎市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について	総務文教厚生	12/16	可決
	議案第74号	沓崎市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	総務文教厚生	12/16	可決
	議案第75号	沓崎市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	総務文教厚生	12/16	可決
	議案第76号	沓崎市嘱託職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正について	総務文教厚生	12/16	可決
	議案第77号	沓崎市税条例等の一部改正について	総務文教厚生	12/16	可決
	議案第78号	沓崎市国民健康保険税条例の一部改正について	総務文教厚生	12/16	可決
	議案第79号	公の施設の指定管理者の指定について(沓崎市原島診療所)	総務文教厚生	12/16	可決
	議案第80号	公の施設の指定管理者の指定について(沓崎出合いの村)	産業建設	12/16	可決
	議案第81号	公の施設の指定管理者の指定について(沓崎市猿岩物産館)	産業建設	12/16	可決
	議案第82号	公の施設の指定管理者の指定について(沓崎風民の郷)	産業建設	12/16	可決
	議案第83号	公の施設の指定管理者の指定について(沓崎市宮印通寺共同店舗)	産業建設	12/16	可決
	議案第84号	公の施設の指定管理者の指定について(沓崎市国民宿舎沓崎島荘)	産業建設	12/16	可決
	議案第85号	勝本辺地、東可須辺地、布気辺地、立石辺地、本宮辺地、芦辺浦辺地、国分辺地、石田辺地、筒城辺地及び印通寺辺地に係る総合整備計画の策定について	産業建設	12/16	可決
	議案第86号	平成28年度沓崎市一般会計補正予算(第6号)	予算特別	12/16	可決
	議案第87号	平成28年度沓崎市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	総務文教厚生	12/16	可決
	議案第88号	平成28年度沓崎市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	総務文教厚生	12/16	可決
	議案第89号	平成28年度沓崎市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)	産業建設	12/16	可決
	議案第90号	平成28年度沓崎市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	産業建設	12/16	可決
議案第91号	平成28年度沓崎市三島航路事業特別会計補正予算(第1号)	総務文教厚生	12/16	可決	
議案第92号	芦辺小学校校舎改築工事(建築主体)請負契約の変更について	省略	12/16	可決	
同意第9号	沓崎市農業委員会委員の任命について	省略	12/16	同意	
同意第10号	沓崎市農業委員会委員の任命について	省略	12/16	同意	
同意第11号	沓崎市農業委員会委員の任命について	省略	12/16	同意	
同意第12号	沓崎市農業委員会委員の任命について	省略	12/16	同意	
同意第13号	沓崎市農業委員会委員の任命について	省略	12/16	同意	
同意第14号	沓崎市農業委員会委員の任命について	省略	12/16	同意	
同意第15号	沓崎市農業委員会委員の任命について	省略	12/16	同意	
同意第16号	沓崎市農業委員会委員の任命について	省略	12/16	同意	
同意第17号	沓崎市農業委員会委員の任命について	省略	12/16	同意	
同意第18号	沓崎市農業委員会委員の任命について	省略	12/16	同意	
同意第19号	沓崎市農業委員会委員の任命について	省略	12/16	同意	
同意第20号	沓崎市農業委員会委員の任命について	省略	12/16	同意	
同意第21号	沓崎市農業委員会委員の任命について	省略	12/16	同意	

開催月	議案番号	議 案 件 名	付託委員会	本会議採決結果	
12月	同意第 22 号	壱岐市農業委員会委員の任命について	省略	12/16	同意
	同意第 23 号	壱岐市農業委員会委員の任命について	省略	12/16	同意
	同意第 24 号	壱岐市農業委員会委員の任命について	省略	12/16	同意
	同意第 25 号	壱岐市農業委員会委員の任命について	省略	12/16	同意
	同意第 26 号	壱岐市農業委員会委員の任命について	省略	12/16	同意
	同意第 27 号	壱岐市農業委員会委員の任命について	省略	12/16	同意
	請願第 2 号	壱岐市立芦辺中学校校舎新築工事の早期着工に関する請願	総務文教厚生	継続審査	
	要望第 3 号	地球温暖化防止対策のために四庁舎の屋上に太陽光発電設置についての要望	産業建設	12/16	不採択
	発議第 7 号	議会活性化特別委員会の設置に関する決議について	省略	12/16	可決
	発議第 8 号	地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書の提出について	省略	12/16	可決

※ 賛否（賛成、反対）のあった議案

○・・・賛成 ×・・・反対

議案名番号 (8頁表参照)	赤木 貴尚	土谷 勇二	呼子 好	音嶋 正吾	小金丸 益明	町田 正一	市山 和幸	田原 輝男	豊坂 敏文	中田 恭一	久間 進	市山 繁	牧永 護	今西 菊乃	賛 成	反 対	結果
議案第72号 壱岐市長、副市長及び教育長の給与に関する条例及び壱岐市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	×	○	×	×	○	○	○	×	○	○	×	○	×	○	8	6	可決
議案第73号 壱岐市職員の給与に関する条例及び壱岐市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について	○	○	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	10	4	可決

鵜瀬和博議員は議長のため裁決には入りません。

議会活性化特別委員会が設置されました

12月会議最終日に、議員発議により「議会活性化特別委員会」が設置されました。

今後、壱岐市議会基本条例の見直しをはじめ、議会の災害時の対応についてなど壱岐市議会の活性化に関する調査を行います。

委員長 今西菊乃
副委員長 田原輝男
委員 牧永護
市山繁
音嶋正吾
土谷勇二
赤木貴尚



1月11日に行われた第1回委員会の様子

一

般

質

問



8人が登壇

「市政を質す」

一般質問とは、普段の議員活動の中で考え得たことを公表し市政に関する疑問点を質し、市民の要望に叶う施策を問う場。



呼子 好議員

◎1 不妊治療費の支援について

子どもに恵まれない若い夫婦の願望である。岐阜市で治療ができないため、島外で治療費が高く、人工授精が1回2～5万円、体外受精・顕微鏡受精が1回30～60万円で保険がきかない。県では特定不妊治療助成制度として体外受精・顕微鏡受精のみ1回15万円の治療費の助成制度がある。他に、大村市、波佐見町、東彼杵町等にも助成制度がある。岐阜市でも、子宝、若い夫婦の願望を叶えては。

◎A1 平成29年度予算計上して対応する 市長

県の特定不妊治療助成制度に岐阜市でも年間8件程度の申請がある。1人で年間6回受診している方もおられる。不妊治療には高額な費用がかかり、県下でも6市2町に助成制度がある。岐阜市でも、平成29年度の当初予算に計上し、安心して子どもを産める環境づくりに具体的に取り組む。

◎2 嘱託・臨時職員の待遇改善について

6年間昇給していない。今回議案に議案を提案されているが、正職員との格差是正は。

◎A2 改正の提案をしている 市長

3年に1度は昇給している。県の最低賃金の上昇に伴い、平成29年度の見直しを予定しているため、今回議案に議案を提案しているが、職種ごとの報酬月額について経験年数に応じた昇給をするよう設定している。

◎3 新規就農漁業支援事業の拡大について

後継者不足・高齢化が進む中で、岐阜の産業振興のためには、親の跡を継ぎやすくする仕組みづくりが大切である。支援事業の中で、親元での研修も認めては。

◎A3 後継者の意欲を促したい 市長

国の青年就農給付金制度を活用している。新しい作物への取り組みや規模を拡大するなど一定の条件が整えば十分に対応できるのではと考える。



新規就農研修も兼ねた経営力向上セミナー

◎4 農村に訪日客の誘致を

農林水産省は、食と農林水産業と景観などの地域の魅力を一体的に発信する取組を認定しており、2016年度は、国内で5地域を認定している。岐阜市でも交流人口の拡大のためにも、食、農林水産業と自然の景観等岐阜市全体を「食と農林水産業と景観」に申請しては。

◎A4 関係団体と協議したい 市長

岐阜市は郷土料理と農林水産業、景観、温泉等の地域資源があり、それを統一したブランドで情報を発信することは重要。内部で検討し、取組が可能であれば、農林水産業、観光業、商工業、行政等の関係団体と協議したい。



土谷 勇二 議員

◎1 原子力防災について

- ①11月9日「玄海原発3・4号機の審査書案了承、再稼動は2017年以降」とあるが、再稼動についてどう思うか。
- ②テロ、ミサイル対策は、九州電力、県から説明はあったか。

③屋内退避施設を久喜地区、初瀬地区に建設できないか。市道の避難道路整備を早急に。

A1 再稼動は反対 市長

- ①不安を感じている市民が多く、すばらしい壱岐を守るため、再稼動は容認できない。
- ②九州電力と原子力規制委員会の間において非公式の場で行われ、市への説明はない。
- ③島北部への移動が前提。屋内退避施設は、病院や福祉施設には必要である。避難道路は拡幅できないが、水路の側溝蓋の設置などは積極的に推進していく。

◎2 ガソリン価格について

ガソリン、軽油が高い。福岡では110円台、全国平均でも120円台であり、本市と30円～40円違う。国境離島新法でガソリン価格、揮発油税の暫定税率の免除はできないか。

A2 国の支援拡充を要望 市長

国境離島新法にはガソリン価格の支援メニューはない。離島ガソリン流通コスト支援事業で10円を国が支援してくれている。それでも30円ぐらい価格差がある。全国離島振興協議会長の立場からも離島に対する消費税の廃止、減免を要望する。

◎3 野犬対策

野犬が一向に減らない。市も努力してあるが、増えている。有畜農家などへの野犬対策、繁殖期の犬の群れに注意を促す、また、目撃情報により捕獲器の設置場所を決めるため、広報紙や回覧、チラシ及び防災無線で市民に知らせ、行政と市民と一緒に野犬対策に取り組むべき。

A3 苦慮している 市長

市内に、捕獲器30台を常時設置し、情報によって移動している。27年度158頭、本年11月で119頭捕獲している。睡眠剤での捕獲にも取り組んでいる。野犬を増やさない取り組みについて、広報紙・チラシ等で市民皆様へ周知していくので、野犬の情報をお寄せいただきたい。



野犬捕獲器



町田 正一 議員

◎1 国の交付金事業について

平成26年からの離島活性化交付金事業でも、定住促進、交流促進、安全安心向上の3事業での交付金、また、地方創生交付金では「まち・ひと・しごと創生」について、数値目標を具体

化して事業として申請・決定と自治体の努力を求めている。それぞれ幅広く活用していると考えますが、中心となる事業が市民にもよく理解されていない。国境離島新法への取組の現状と併せて説明を求める。

A1 補助額では長崎県下で一位 市長

地方創生交付金事業では、県下で一番の補助額で26事業2億800万円の交付を受けている。

離島活性化交付金事業については、離島輸送コスト支援事業、防災マニュアルの作成、大谷体育館の耐震事業等49事業、平成25年度から平成28年度まで国の交付金ベースで4億7,700万円の交付があり、成果として、平成25年度から平成27年度まで、農業で26名、漁業で28名の新規就業者があった。ハード事業としてJAの直売所等を整備する。

国境離島新法関係では、航空路運賃の補助、漁業者の国境監視手当、新規雇用を生み出すべく交付金対象のメニューの絞り込みをしている。

◎2 女性職員の幹部職への登用について

壱岐市では、過去にも部長職以上の女性職員の登用実績はない。国も女性の活躍を積極的に推し進めている中で、市長の根本的な考えを問う。教育現場では、教頭・校長職への女性の進出は当然のように受け入れられている。

- ①課長職以上の女性職員の人数等現状は。
- ②女性の登用について、何か職場環境での問題があるのか。
- ③市長の女性職員の登用についての考え方を目標も含めて問う。

A2 幹部登用に向けて職場環境を整備していく 市長

- ①職員が411名おり、その内女性は115名で28%。課長職以上の管理職員56名の内女性は6名で、約11%。
- ②過去にも部長職にと考えていた人がいたが、早期に退職された。新規採用でも積極的に女性を採用している。
- ③一人でも部長職になれば、後に続く職員が出てくる。スキルアップの研修会への参加等も積極的に促していきたい。31年度までに女性管理職が9名となるよう目標を設定している。





赤木 貴尚 議員

◎1 安全安心なまちづくりについて

- ① 苓岐市の防犯カメラ設置状況について
 苓岐市・民間企業・商店街・自治会・個人の設置状況は。
- ② 苓岐市の防犯カメラ設置計画について
 今後の設置計画はあるか、

苓岐署との連携は行っているか。

③ 防犯カメラ設置支援について

防犯カメラ設置支援事業要綱をつくり設置支援をできないか。

④ 防犯ブザーの効果について

防犯ブザーの効果をどのように認識しているか。

⑤ 防犯ブザー貸与について

苓岐市内の小中学生へ貸与をしてはどうか。

⑥ 苓岐市安全安心まちづくり推進の為の情報一元化について

防犯情報・気象情報・防災情報等の情報を一元化してはどうか。

A1 ①②③⑥ 市長 ④⑤ 教育長

① 公共施設以外の防犯カメラ設置は把握していない
 各港・空港へは苓岐市防犯協会が設置（15台設置 合計約550万円）

② 設置計画はない

苓岐署とは常に連携している。防犯カメラ設置には運用規定等で苓岐署、防犯協会との連携が必要。防犯カメラ設置が必要な時は直ちに対応する。

③ 補助することはない

商店街活性化プランの中で協議されれば考えていく。

④ 周囲に危険を知らせ、助けを呼ぶ、犯罪を抑止する

危険な場面で声が出せない場合に大きな音が出せるため効果がある。

⑤ 苓岐市の治安状況を考え必要となれば予算化する

様々な防犯ブザーがあり維持管理等調査が必要。
 ⑥ 実現できる方法を模索したい

苓岐市が発信する情報を携帯端末の1つのツールで知ることができれば便利であると思う。



防犯カメラ

◎2 文化財産保全について

① 長岡秀星作品を常設展示できないか

「追悼展『長岡秀星』」は特別展示で一時的なもの。功績を称え常設展示できないか。

② 小田原市と文化交流・友好都市・姉妹都市等の積極的な交流はできないか

松永安左エ門・長岡秀星が人生の最期を過ごした小田原市と交流はできないか。

A2 市長

① 研究していきたい

国際的にも貴重な絵画であり価値も億単位と推測され、展示には特別な環境が必要になる。市民皆様に慣れ親しんでもらいたい気持ちもある。

② 文化交流等から進める

小田原市とは2人の偉人を通じて非常に縁が深い都市であると認識している。



市山 繁 議員

◎1 孫文と梅屋庄吉の妻トクの功績について

- ① 中国辛亥革命の孫文を支援したのは、長崎市の梅屋庄吉夫妻である。妻トクは苓岐市勝本町出身であるが、あまり知られていない。内助の功を顕彰されては。
- ② 孫文と梅屋庄吉と妻トクの

3人像を県に要望され苓岐市に設置し、併せて写真展の開催をしては。

A1 実現のため関係機関と協議したい 市長

① 梅屋庄吉を支援した妻トクの内助の功績は、まだまだ認知度も低い。関係機関と協議し、功績をたたえたい。

② 3人像については県と相談していきたい。孫文・梅屋庄吉ミュージアムと連携しながら実現に向けて指定管理者の乃村工藝社と協議したい。

◎2 歴史を伝える街並みづくりについて

- ① 勝本浦は土肥組の捕鯨漁で栄えた街浦であり、その時代の風景を残していくことが街並みづくりと考える。その主旨、目的がわかるよう捕鯨漁で町を繁栄させた土肥家の主人等を顕彰する銅像や顕彰碑を町の中心に建てて広く伝えることが大切。
- ② 街並みづくりの雰囲気づくりと工事費の縮減方法について

③ 市指定文化財の通称阿房堀の復元について

A2 全体でひとつの事業として事業計画したい 市長

① 銅像や顕彰碑の設置は、当初計画にもあがっていなかったため現街なみ事業で対応できない。別メニューで対応できないか研究する。

② 現在まで9年間事業を実施し、平成27年度までに39戸の修景工事が完成した。平成29年度から修景事業に限り、4年間の事業延長を県へ要望している。

③ 正しい史実を伝えるための調査や整備の手法、管理方法の検討等、復元するには、時間と相当な費用が必要。まずは、伐採等により管理保全に努める。



阿房堀

◎3 目坂団地の耐震工事と対策について

- ① 耐震補強工事の着工と完成予定は。
- ② 1階の店舗の工事中の休業補償について。

③ 2階以上の住宅は築47年になるが、水回りの調査はしているのか。

④ 風呂等の工事となると生活できないので仮移転となるが、住まいの対応は。

A3 入居者の理解を得よう努める 市長

① 平成29年夏ぐらいから年度末までの工期になる。

② 休業補償については、確定申告の資料を参考にしたいが、複数年の確定申告書を見て、営業者の方々に理解いただけるよう相談したい。

③④ 2～4階の入居者の方には、水回りの工事期間中は他の市営住宅の空き部屋を仮住まいとして転居していただく予定。



小金丸益明 議員

Q1 市営住宅の整備について

子育て世帯を優遇優先した住宅、単身者、移住希望者用住宅等、定住交流人口の拡大につながる住宅建設を検討すべき。現在地での建て替えは、入居者への配慮が必要となり時間を要する。遊休地活用を

視野に入れ建設計画を見直すべき。

A1 柔軟に見直していく 市長

市営住宅建設については、吉岐市公営住宅等長寿命化計画に基づいた整備を平成26年度から行っている。建て替え対象は3階以上の建物で、芦辺浦地区には対象物件がないため、芦辺浦地区では57戸を政策空き家に指定している。平成29年度は吉岐市住宅マスタープランの見直しの年となるが、行政だけでなく、市民皆様や民間業者との適切な役割分担の下、柔軟に計画の見直しを行いたい。

Q2 固定資産税の公平課税を

住宅街にあって、空き家、空地が散見される。自主的に更地化した所有者には従前の6倍の固定資産税が課税され、一方では、危険で迷惑な家屋を放置し続けているながら、住宅用地特例の適用を受け続けるという不公平課税の是正に取り組むべき。

A2 国のガイドラインの趣旨にのっとり対処する 市長

吉岐市では平成25年3月に「吉岐市空き家等の適正管理に関する条例」を制定した。一方、国では平成27年5月に「空き家等対策の推進に関する特別措置法」が施行され、その内容に特定空き家等に係る土地について「住宅用地に係る固定資産税の課税標準の特例措置の対象から除外する」ことが定められた。今後は、空き家等の実態把握、データベースの整備、空き家対策等の計画の作成等により施策を実施する。

Q3 芝生広場の整備について

芦辺港後背地の芝生広場では、サッカー、フットサル、グラウンドゴルフ、健康ウォーキング等、多目的利用がなされている。樹木の植樹で木陰を創出し、ベンチを設置する等、市民の憩いの場として整備できないか。また、名称を公募することや命名権料を維持管理費に充てること等について検討できないか。

A3 現地を見て検討 市長

現在の使用状況は、少年サッカー等で月に平均して10日ほどで、ベンチ等の設置については現在の利用状況や維持管理を調査する。芝生公園の名称については、ほとんどの経費負担をしていただいている吉岐商業開発の意向も伺いながら、ネーミングライツの対象を公募するなど検討したい。



少年フットサル大会



牧永 議員

Q1 雑木の処理方法

島内、縦横無尽に走る道路の高枝・雑草の処理について、バイオマス発電の素材に考えておられるようだが、私は無理だと思う。なぜなら、熱効率の高いスギ・ヒノキ等の間伐採でも経営が難しいのが現実である。吉岐市は畜産が盛んであり、畜産農家には大量のオガコが必要であるが、島外から入っている。雑木等をオガコ材として良質の堆肥を生産し、一般農家と連携利用し、有機の島吉岐を目指しては。

A1 研究が必要 市長

公約にバイオマス発電を掲げているが、相当な研究が必要。木質バイオマス資源を活用した再生可能エネルギーの導入等については、今年度、国の補助事業を利用して調査を行っている。まずは、地域資源の利用量を十分に見定めた上で、設備導入に向けた計画の策定に力を入れたい。

Q2 高齢者の事故減へ

高齢者の事故が多いということで全国的に免許の返納運動が起こっており、本市でも進んでいるが、公共の交通機関が十分でない地域では難しい。しかし、事故が多発しているのは現実。一方的に返納運動を進めるのではなく、自分自身の運転技能を再確認する機会を増やすことが必要と思う。免許更新時だけでなく、自分が所有している車種を利用した講習や模擬テストなどを、老人会、自治会単位等で講習所を利用して体験する機会をつくり、それを市がフォローしては。

A2 免許証の返納を推進したい 市長

道路交通法が改正され、3月12日施行となることに伴い、高齢者講習制度の変更により新制度による講習が実施されることとなるが、認知機能を検査するというのが今回の大きな改正点と考える。市としては、高齢運転者体験型講習会や交通安全運動時の啓発活動等を継続して実施し、タクシー協会の取組や市内のバスを100円で利用できる市内路線バス乗車カードの普及促進に力を入れ、高齢者の運転免許証返納を推進したい。



高齢運転者講習



音嶋 正吾 議員

◎1 白川市政1年を振り返って

①教育委員会の不祥事について

一連の議会对応から真摯に反省して、市民に詫げる姿勢が不十分であり、組織としてのガバナンス

の欠如である。

②市長選挙を巡る入札指名回避について

入札参加資格を有する島内業者を信頼関係を損ねた理由をもって指名回避したことは本末転倒であり、民主主義を否定する行為である。

③杵岐市産業支援センター長を月に100万円、年1,000万円で公募している。市長の専権事項ではあるが、議会に報告がないのは議会軽視ではないか。

A1 市長

①②教育委員会の問題、指名回避の問題等については、その案件が上がった議会の折に説明しており、申し上げることはない。

③9月8日の議会全員協議会で杵岐市産業支援センター（仮称）の創設について、事業費3,000万円を要する旨説明している。音嶋議員は理解しておられない。



市長（行政報告）



お知らせ

第4回

議会報告会を開催します!!

2月9日(木) 午後6時30分～

場所：石田農村環境改善センター
2 F 会議室

2月10日(金) 午後6時30分～

場所：杵岐島開発総合センター
1 F 会議室

※都合のつく会場へ
ご来場ください。



長崎県離島三市二町市長・町長、議長会議 in 杵岐市

11月24日杵岐市において、「平成28年度長崎県離島三市二町市長・町長、議長会議」が開催されました。対馬市、五島市、新上五島町、小値賀町、杵岐市の各市長・町長と議長が一堂に会し、離島の交通アクセス問題等それぞれの市町が抱える各種課題の解決に向けての取り組みや情報の共有について確認しました。



「議会だより第51号」クイズ応募者より
11月30日までにいただいた
ご意見ご感想です。
(応募者数22人中 正解者20人)

市民の声

子ども議会はとても良いことだと思う。自分の住む杵岐を考え、意見を出し、より良い住みやすい地域になるように、島内に残って杵岐を盛り上げてほしい。
(60歳)

今までちゃんと議会だよりを読んだことがなくて、今回初めて読ませていただきました。すごくためになることが書いてあるなあと思いました。これからは、自分には関係ないと思うわず議会だよりも読もうと思います。
(25歳)

4月から杵岐に住んでいます。やはり本土への交通費が高いことが負担に感じています。国境離島新法で少しでも交通費が安くなることを期待します。
(27歳)

将来は杵岐で働きたいので働く場所をつくってください。
(15歳)

空き家、耕作放棄地、人口減、とても気になります。活気のある島になるよう望みます。
(62歳)

イルカパークが工事でしばらく利用できないとのこと、子どもたちもお気に入りだったので少しさみしいですが、またイルカに会えるのを楽しみにしています。
(28歳)

毎回楽しみにして読んでいます。
(33歳)

毎回楽しみに読んでいます。杵岐市子ども議会での中学生のすばらしい経験が近い将来の杵岐の活性化に期待します。
(69歳)

杵岐の農産物をもっと活かした料理を給食等で出して子どもたちにも杵岐の魚や野菜を知ってもっと食べてほしい。
(56歳)

今後の杵岐の情報や魅力を発信し続けてください。楽しみにしています。
(54歳)



クイズに答えて図書カード(1,000円)
が当たります。皆さんのご応募待ってま〜す!!

議会だよりクイズ

この議会だよりの中に
答えがありますので、
最初から最後まで良く
読んでみてください。



Q1

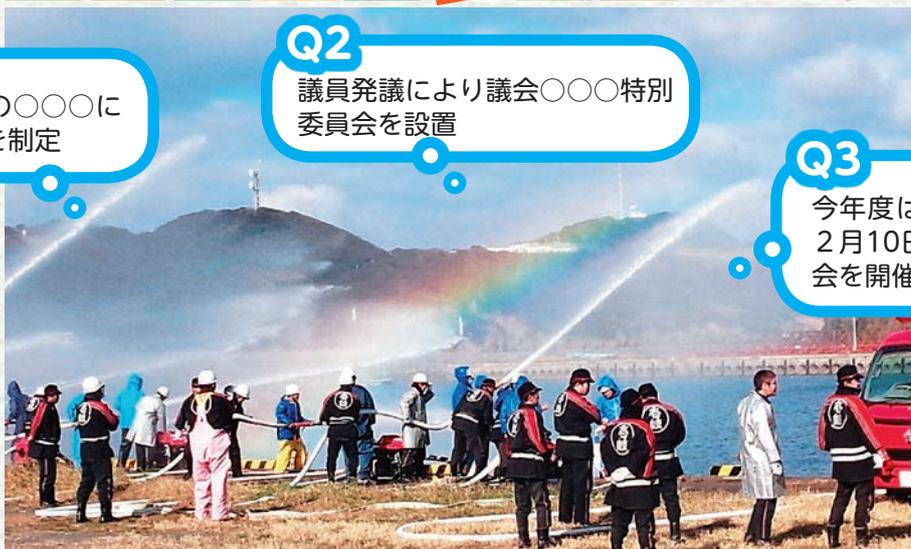
壱岐市職員の〇〇〇に
関する条例を制定

Q2

議員発議により議会〇〇〇特別
委員会を設置

Q3

今年度は2月9日と
2月10日に〇〇報告
会を開催



前回クイズの答え

①16 ②28 ③人権擁護

前回クイズの当選者

岡部 裕 様 神田 俊恵 様
西口富美子 様 平田 節雄 様
藤本 絢 様

《応募方法》クイズの答え・住所・氏名・年齢をお書きのうえ、ハガキでご応募ください。議会だよりを読んだご感想や、市政へのご意見・ご要望などお書き添えください。ご意見などは、「市民の声」のコーナーで、できるだけご紹介させていただきます。正解者の中から、抽選で5名の方に図書カード1,000円分をお贈りします。(当選者の発表は次号に掲載)

《あて先》〒811-5521
壱岐市勝本町西戸触182-5
壱岐市議会事務局 宛

《しめきり》平成29年2月28日(当日消印有効)



おめでとうございます!

《個人情報の取り扱いについて》

ご記入いただきました個人情報は、賞品発送・当選者発表および『市民の声』等の目的以外には利用いたしません。

編集後記

皆様あけましておめでとうございます。健康やかな新年をお迎えのことと思えます。昨年4月20日に制定されました国境離島新法が本年4月1日施行となります。航空路、航空路の運賃の低廉化、輸送コストの低廉化、漁船燃油の低廉化、雇用創出の拡充と要望活動が実り、市民皆様の生活がより良いものになりますようお願いしております。

私たち広報特別委員会も、市民皆様に読みやすい紙面づくりに努力精進して参りたいと思っております。

今年もよろしくお願いたします。

土谷 勇二

議会広報特別委員会
委員長 赤木 貴尚
副委員長 呼子 好
委員 土谷 勇二
市山 和幸
田原 輝男
久間 進

お知らせ

壱岐市ホームページ



<http://www.city.iki.nagasaki.jp>の市議会のインデックス(見出し)を検索すると、市長行政報告および議員の一般質問の音声を生で聞くことができます。また市議会会議録は、議会事務局・市役所本庁(総務課)・各庁舎(市民生活班)・各図書館で閲覧できます。ご利用ください。

公職選挙法の規定について

お中元・お歳暮や、祝儀・見舞い等の金品を送ることや、暑中見舞い・年賀状などの挨拶状や有料の広告は禁止されております。

市民みなさまのご理解とご協力をお願い申し上げます。

壱岐市議会議員一同

編集 議会広報特別委員会

〒811-5521

長崎県壱岐市勝本町西戸触 182-5

TEL: 0920-42-1111

FAX: 0920-42-0096

【E-mail】iki-gikai@city.iki.lg.jp

【URL】http://www.city.iki.nagasaki.jp



壱岐市議会だよりは地球に優しい植物油インキで印刷されています。